

統合報告の導入が利益情報開示に及ぼす影響

調 勇 二

目 次

- | | |
|--------------------|---------|
| 1. はじめに | 4. 分析結果 |
| 2. 統合報告の導入と利益情報の開示 | 5. 終わりに |
| 3. リサーチデザイン | |

本稿では、統合報告の導入が利益情報の開示行動に及ぼす影響を実証的に検討する。分析の結果、統合報告の導入後、実績利益情報及び予想利益情報に係る開示行動が変化していること、及び統合報告導入企業は非導入企業よりも2021年3月期の期初予想の開示確率が高いことが確認された。これらの発見事項からは、統合報告の導入が企業と投資家との対話について再検討する契機となり得ることが示唆される。

1. はじめに

読者の皆さんは個別企業に関する分析・評価や投資判断を行う際に、統合報告をどの程度活用しているだろうか。近年、企業による統合報告への取組みは広範に普及しており（KPMG [2017]、企業価値レポート・ラボ [2019]）、統合報告に対する投資家の関心は高まりつつある（ACCA [2013]）。その一方で、統合報告は証券分析の実務レベルにおいては十分に活用されておらず、意思決定有用性は限られているとする研究結果も報告されている（Slack and Tsalavoutas

[2018]）。

統合報告が投資意思決定に有用な情報を提供しない場合、証券分析や投資判断において統合報告を等閑視することは正当化され得るのだろうか。筆者はこのような考えは必ずしも正当化されないと考える。統合報告に関するアーカイバル・データを用いた実証研究の蓄積は緒に就いたばかりであり、統合報告が企業の意思決定や行動にどのような影響を及ぼすかはいまだ十分に明らかにされていない（de Villiers *et al.* [2017]）。このような状況下において、統合報告に対する無関心は、統合報告の導入に伴う企業の潜在的な変化を見逃



調 勇二（しらべ ゆうじ）

東洋大学経営学部講師。2018年3月一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。博士（商学）。18年4月より現職。